

# 四半期報告書

(第124期第2四半期)

株式会社きんえい

E 0 4 5 9 2

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社きんえい

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 令和2年9月30日

**【四半期会計期間】** 第124期第2四半期(自 令和2年5月1日 至 令和2年7月31日)

**【会社名】** 株式会社きんえい

**【英訳名】** K i n - E i C o r p .

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 田 中 耕 造

**【本店の所在の場所】** 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

**【電話番号】** 06(6632)4553番

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 藤 下 修

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

**【電話番号】** 06(6632)4553番

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 藤 下 修

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第2四半期累計期間	第124期 第2四半期累計期間	第123期
会計期間	自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日	自 令和2年2月1日 至 令和2年7月31日	自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日
売上高 (千円)	1,957,913	1,203,778	3,882,383
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	189,277	△6,779	224,303
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	127,167	△7,060	129,703
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	564,200	564,200	564,200
発行済株式総数 (千株)	2,821	2,821	2,821
純資産額 (千円)	2,111,086	2,077,263	2,113,900
総資産額 (千円)	6,215,484	5,328,789	5,919,041
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	45.60	△2.53	46.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	10.00
自己資本比率 (%)	34.0	39.0	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	565,481	△206,787	842,787
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,060,520	229,117	△816,209
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,093	△46,889	△28,415
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	72,243	68,792	93,351

回次	第123期 第2四半期会計期間	第124期 第2四半期会計期間
会計期間	自 令和元年5月1日 至 令和元年7月31日	自 令和2年5月1日 至 令和2年7月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	23.91	△1.46

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。また、重要事象等は存在していませんが、新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、今後の状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が急速に悪化し、戦後最悪の大幅なマイナス成長に陥るなど極めて深刻な状況のうちに推移しました。

この間、当社におきましては、当社施設を通じた感染症の拡大を防止するため、細心の注意を払いながら集客に努め、収入の確保を目指しましたが、大阪府の週末外出自粛要請や政府の緊急事態宣言が発せられたため、4月4日、5日および8日以降「あべのアプロシネマ」を臨時休館いたしました。その後、緊急事態宣言解除に伴い5月29日に営業を再開しましたが、その影響が甚大であったことに加え、上映を予定していた期待作品は、多くが公開延期または中止となったほか、感染予防措置である間隔を空けた座席販売を実施したため、本格的な収入回復には至りませんでした。

この結果、売上高は前年同期に比較して38.5%減の1,203,778千円となり、諸経費全般に亘って鋭意節減に努めましたが、遺憾ながら15,994千円の営業損失（前年同期営業利益185,235千円）、6,779千円の経常損失（前年同期経常利益189,277千円）、7,060千円の四半期純損失（前年同期四半期純利益127,167千円）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

#### a. シネマ・アミューズメント事業

シネマ・アミューズメント事業部門におきましては、映画では、2月1日に鑑賞料金の改定を行い、“犬鳴村” “今日から俺は!! 劇場版” “スマホを落とすだけなのに2” “ヲタクに恋は難しい” “パラサイト 半地下の家族” “コンフィデンスマンJP プリンセス編” “AI崩壊” “仮面病棟” などを上映して観客誘致に努めました。しかしながら、感染拡大による出控え、長期間に亘る臨時休館、期待作品の延期や中止、定員の約半分の座席販売により、また、「あべのハルカス」をはじめ周辺施設も大半が長期間の臨時休業に踏み切ったため、これら諸施設と連携した販売促進活動を実施できなかったこともあって、成果を挙げるには至りませんでした。一方、営業再開後は、安全・安心に映画をご覧いただけることを第一に考え、従業員の健康管理を徹底し、お客様にマスクの着用、消毒液の使用及び体温の測定をお願いするほか、劇場内に抗ウイルス・抗菌加工を実施するなどあらゆる対策に力を注ぎました。また、「あべのアプロシネマ」のトイレリニューアルが一部を除いて完成したほか、チケットカウンター周辺、スクリーン前の床を張り替えるなど、館内の美装化を図りました。しかしながら、劇場事業同様、長期間の休業を余儀なくされた娯楽場事業を含めた部門全体の収入合計は、320,900千円（前年同期比69.3%減）となり、営業原価控除後では115,477千円のセグメント損失（前年同期セグメント利益103,327千円）となりました。

同事業の収入等は次のとおりであります。

区分	単位	当第2四半期累計期間 (令和2年2月1日から 令和2年7月31日まで)	前年同期比 (%)
劇場入場人員	千人	153	△74.6
劇場収入	千円	205,222	△74.9
娯楽場収入	千円	115,677	△48.6
合計	千円	320,900	△69.3

#### b. 不動産事業

不動産事業部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、アポロ・ルシアス両ビルにおける共用部の消毒を毎日実施するほか、テナントへの情報提供に努めてまいりました。また、アポロビルにおいて、2階から6階のトイレのリニューアルを順次推進するとともに、排水管更新、デジタルサイネージ更新等の諸工事を実施し、ビルの機能強化とサービス向上を図りました。ルシアスビルにおいても、消火設備更新、防火シャッター改修等に取り組み、空調制御設備更新を段階的に進めるなど、安全・快適なビルづくりを推進しました。また、賃貸収入の確保に向けて、空室部分への後継テナント誘致に注力し、期間を通じて高いビル入居率を維持しましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い外出自粛が広まった結果、来館者が大きく減少し、テナント維持のための賃料減額や空室発生により、駐車場収入等ビル付帯事業並びにその他の事業を含めた部門全体の収入合計は、882,877千円（前年同期比3.4%減）となり、営業原価控除後では252,786千円のセグメント利益（前年同期比9.0%増）となりました。

同事業の収入は次のとおりであります。

区分	単位	当第2四半期累計期間 (令和2年2月1日から 令和2年7月31日まで)	前年同期比 (%)
不動産賃貸収入	千円	782,086	△0.9
不動産付帯収入	千円	95,382	△15.8
その他事業収入	千円	5,408	△53.9
合計	千円	882,877	△3.4

当第2四半期会計期間末における総資産は、短期貸付金の減少等により前期末に比較して590,251千円減少し、5,328,789千円となりました。負債は、設備関係未払金の減少等により、前期末に比較して553,614千円減少し、3,251,525千円となりました。純資産は、配当金の支払に加え四半期純損失の計上等により利益剰余金が減少したため、前期末に比較して36,637千円減少し、2,077,263千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による支出が投資活動による収入を上回ったため、前事業年度末に比較して24,559千円減少し、68,792千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で使用した資金は、税引前四半期純損失9,749千円に加えて、その他の流動負債の減少等により206,787千円となりました。なお、前年同期は収入超過であったため、営業活動で使用した資金は前年同期と比較して増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で得られた資金は、短期貸付金の減少等により229,117千円となりました。なお、前年同期は支出超過であったため、投資活動で得られた資金は前年同期と比較して増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、配当金の支払等により46,889千円となりました。なお、前年同期は収入超過であったため、財務活動で使用した資金は前年同期と比較して増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症拡大により大阪府から週末外出自粛要請、政府から緊急事態宣言が発せられたため、4月4日、5日および8日以降「あべのアポロシネマ」を臨時休館いたしました。

その後、緊急事態宣言解除に伴い5月29日から「あべのアポロシネマ」の営業を再開しておりますが、その影響が甚大であったことに加え、上映を予定していた期待作品は、多くが公開延期または中止となったほか、感染予防措置である間隔を空けた座席販売を実施したため、本格的な収入回復には至っておりません。一方、営業再開後は、安全・安心に映画をご覧いただけることを第一に考え、従業員の健康管理を徹底し、お客様にマスクの着用、消毒液の使用及び体温の測定をお願いするほか、劇場内に抗ウイルス・抗菌加工を実施するなどあらゆる対策に力を注ぎました。その上で、魅力ある作品の上映に努めるほか、フード売店に新商品を導入しラインナップを強化するなど、集客と収入の確保を目指してまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,821,000	2,821,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,821,000	2,821,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年5月1日～ 令和2年7月31日	—	2,821	—	564,200	—	24,155

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	令和2年7月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,270	45.54
近鉄保険サービス株式会社	大阪市天王寺区上本町5-7-12	250	8.99
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6-1-55	163	5.87
岸本ビル株式会社	大阪府河内長野市木戸西町1-2-32	25	0.90
南野 顕夫	大阪府東大阪市	17	0.62
株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43	17	0.62
株式会社近鉄リテーリング	大阪市天王寺区上本町6-5-13	15	0.57
南園 良三郎	奈良県奈良市	6	0.22
日本ファシリオ株式会社	東京都港区北青山2-12-28	5	0.19
共同総合サービス株式会社	大阪市阿倍野区阿倍野筋3-10-1	4	0.15
計	—	1,775	63.67

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)名義の株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と三菱UFJ信託銀行株式会社との共同受託に基づく退職給付信託で、近畿日本鉄道株式会社の信託財産であります。
- 2 当社は、自己株式32千株を所有しており、上記大株主からは除外しております。
- 3 「所有株式数(千株)」欄は、千株未満を切り捨てて記載しております。また、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	令和2年7月31日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,732,800	27,328	—
単元未満株式	普通株式 55,900	—	—
発行済株式総数	2,821,000	—	—
総株主の議決権	—	27,328	—

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

令和2年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんえい	大阪市阿倍野区 阿倍野筋1-5-1	32,300	—	32,300	1.14
計	—	32,300	—	32,300	1.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(令和2年5月1日から令和2年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(令和2年2月1日から令和2年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年1月31日)	当第2四半期会計期間 (令和2年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	93,351	68,792
売掛金	116,226	65,143
商品	4,920	4,278
その他	654,076	183,836
貸倒引当金	-	△375
流動資産合計	868,575	321,675
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,816,528	2,753,958
機械及び装置（純額）	36,485	32,429
工具、器具及び備品（純額）	124,325	125,223
土地	1,123,748	1,123,748
有形固定資産合計	4,101,087	4,035,359
無形固定資産		
投資その他の資産	105,114	102,868
差入保証金	803,660	819,494
その他	40,603	49,391
投資その他の資産合計	844,264	868,885
固定資産合計	5,050,466	5,007,114
資産合計	5,919,041	5,328,789
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139,684	55,050
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	56,250	75,000
未払法人税等	36,021	3,450
賞与引当金	12,100	5,000
その他	793,737	446,695
流動負債合計	1,287,793	835,196
固定負債		
長期借入金	543,750	506,250
退職給付引当金	101,896	97,641
受入保証金	1,577,776	1,518,514
資産除去債務	290,000	290,000
その他	3,924	3,924
固定負債合計	2,517,346	2,416,329
負債合計	3,805,140	3,251,525

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年1月31日)	当第2四半期会計期間 (令和2年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金	24,155	24,155
利益剰余金	1,634,168	1,599,220
自己株式	△110,462	△110,714
株主資本合計	2,112,061	2,076,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,839	402
評価・換算差額等合計	1,839	402
純資産合計	2,113,900	2,077,263
負債純資産合計	5,919,041	5,328,789

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)
売上高	1,957,913	1,203,778
営業原価	1,622,689	1,066,469
営業総利益	335,223	137,309
一般管理費	※ 149,987	※ 153,303
営業利益又は営業損失(△)	185,235	△15,994
営業外収益		
受取利息	1,010	325
受取配当金	124	146
助成金収入	-	7,239
雑収入	7,989	5,314
営業外収益合計	9,124	13,026
営業外費用		
支払利息	5,079	3,798
雑支出	3	13
営業外費用合計	5,082	3,812
経常利益又は経常損失(△)	189,277	△6,779
特別利益		
国庫補助金	79,055	-
特別利益合計	79,055	-
特別損失		
固定資産除却損	6,286	2,969
固定資産圧縮損	78,066	-
特別損失合計	84,352	2,969
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	183,979	△9,749
法人税、住民税及び事業税	62,103	303
法人税等調整額	△5,291	△2,992
法人税等合計	56,811	△2,688
四半期純利益又は四半期純損失(△)	127,167	△7,060

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	183,979	△9,749
減価償却費	158,866	141,496
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	375
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,900	△7,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,800	△4,255
受取利息及び受取配当金	△1,134	△472
助成金収入	-	△7,239
支払利息	5,079	3,798
国庫補助金	△79,055	-
固定資産除却損	6,286	2,969
固定資産圧縮損	78,066	-
売上債権の増減額(△は増加)	7,857	51,083
その他の流動資産の増減額(△は増加)	174,833	△38,019
仕入債務の増減額(△は減少)	70,108	△84,633
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△94,476	△219,631
その他	4,521	△8,320
小計	520,633	△179,697
利息及び配当金の受取額	1,087	611
助成金の受取額	-	7,239
利息の支払額	△5,556	△3,794
補助金の受取額	79,055	-
法人税等の支払額	△29,738	△31,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,481	△206,787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△623,817	△183,244
無形固定資産の取得による支出	△81,050	△15,483
短期貸付金の増減額(△は増加)	△327,901	509,108
差入保証金の増減額(△は増加)	△2,575	△15,833
受入保証金の増減額(△は減少)	1,605	△60,261
その他	△26,783	△5,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,520	229,117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	500,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△18,750
配当金の支払額	△27,888	△27,887
その他	△17	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,093	△46,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,946	△24,559
現金及び現金同等物の期首残高	95,189	93,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 72,243	※ 68,792



【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積もり)

新型コロナウイルス感染症拡大により大阪府から週末外出自粛要請、政府から緊急事態宣言が発せられたため、4月4日、5日および8日以降「あべのアポロシネマ」を臨時休館いたしました。その後、緊急事態宣言解除に伴い5月29日から「あべのアポロシネマ」の営業を再開しておりますが、その影響が甚大であったことに加え、上映を予定していた期待作品は、多くが公開延期または中止となったほか、感染予防措置である間隔を空けた座席販売を実施したため、本格的な収入回復には至っておりません。このような状況が翌事業年度（令和4年1月期）の半ば頃まで一定程度残るものと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計等）に反映した結果、当四半期財務諸表に与える影響はありませんでした。

なお、四半期報告書作成時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

※ 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年7月31日)
従業員給料及び手当	50,993千円	48,579千円
賞与引当金繰入額	3,231 "	1,222 "
退職給付費用	4,273 "	3,420 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。

	前第2四半期累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年7月31日)
現金及び預金勘定	72,243千円	68,792千円
現金及び現金同等物	72,243千円	68,792千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間（平成31年2月1日から令和元年7月31日まで）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年4月23日 定時株主総会	普通株式	27,888	10.00	平成31年1月31日	平成31年4月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間（令和2年2月1日から令和2年7月31日まで）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年4月23日 定時株主総会	普通株式	27,887	10.00	令和2年1月31日	令和2年4月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(平成31年2月1日から令和元年7月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,043,992	913,920	1,957,913	—	1,957,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,043,992	913,920	1,957,913	—	1,957,913
セグメント利益	103,327	231,895	335,223	△149,987	185,235

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(令和2年2月1日から令和2年7月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	320,900	882,877	1,203,778	—	1,203,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	320,900	882,877	1,203,778	—	1,203,778
セグメント利益又は損失(△)	△115,477	252,786	137,309	△153,303	△15,994

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	45円60銭	△2円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	127,167	△7,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	127,167	△7,060
普通株式の期中平均株式数(株)	2,788,864	2,788,690

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年9月29日

株式会社きんえい  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの令和2年2月1日から令和3年1月31日までの第124期事業年度の第2四半期会計期間(令和2年5月1日から令和2年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(令和2年2月1日から令和2年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんえいの令和2年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 令和2年9月30日

**【会社名】** 株式会社きんえい

**【英訳名】** K i n - E i C o r p .

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 田 中 耕 造

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長田中耕造は、当社の第124期第2四半期(自 令和2年5月1日 至 令和2年7月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。